



文部科学省
日本型教育の海外展開推進事業
(EDU-Port ニッポン)

海外展開における成功のカギと教訓集

～パイロット事業実施機関からの声～

2019年3月



目次

はじめに.....	1
1. 事前準備・情報収集.....	2
2. 実施体制・人員配置	3
3. 計画立案・スケジュール	4
4. 他プロジェクト・他機関との連携.....	5
5. 関係構築・コミュニケーション.....	6
6. 活動の進め方・段取り	7
7. 活動の現地へのカスタマイズ.....	9
8. 指導法・研修・ワークショップ.....	10
9. オーナーシップ・持続性.....	12
10. 通訳	13
11. 現地との連絡	13
12. 知的財産権保護	14
13. 物品調達	14

はじめに

文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の主事業の1つであるパイロット事業の実施機関計28機関（2017年度及び2018年度採択機関）から、事業の海外展開における成功例・失敗例から得た教訓について共有いただいた。本資料は、今後、日本型教育の海外展開を目指す機関及び既に海外展開されている機関の皆さまの円滑な事業の推進にご活用いただくことを目的として、同教訓を取りまとめたものである。

なお、掲載された教訓は、各パイロット事業実施機関の見解によるもので、文部科学省EDU-Port ニッポンの公式見解ではない旨、了承いただきたい。

1. 事前準備・情報収集

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の大学で、実験に関する研修を実施した。当初、実験教材を現地へ郵送する予定であったが、現地事情に詳しい日本人や現地の関係者から通関手続きにかなりの費用や時間がかかるとの情報を得、現地調達に難しいもののみ、必要最小限、パイロット事業実施者が持参することにした。現地入り前の情報収集は重要である。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の学校で授業を実施するのに先立ち、現地での指導内容を調査するとともに、日本人講師と入念な打ち合わせを行うことで、文化や学習環境を踏まえた教材の選択、授業を構成することができた。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地で日本の教材や指導方法を使用する場合は、事前に関係者にインタビューを行ったり、試行したりして、対象者の実態に即しているかを確認しておく必要がある。必要に応じて、対象者に合った内容・手法となるよう修正を行う。
<ul style="list-style-type: none">・ 職業教育を行う際、現地の基礎教育のカリキュラムを踏まえる必要がある。カリキュラムは国により異なるため、職業教育において必要となる基礎知識が、現地の基礎教育でカバーされていない可能性もある。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の学校でワークショップを実施したところ、単発の活動で終わってしまった。事前打ち合わせの段階で、継続的に活動を実施することのメリットを現地の調整機関に伝えておくべきであった。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の学校で授業を行う際、その授業の位置づけ等を予め、把握しておく必要がある。授業というと、当該学年の児童生徒全員が受けるという先入観を持ってしまいが、国によっては小中学校でも選択制の授業が設定されていることがある。
その他
<ul style="list-style-type: none">・ 現地でタブレット端末を活用することを計画しているが、タブレット端末の使い方そのものを教える必要があり、時間がかかる。ICT 教具を導入する際には、対象者がその機器の使い方に馴染みがあるかを予め確認しておく必要がある。

2. 実施体制・人員配置

ASEAN
<ul style="list-style-type: none"> 事務局員として、現地スタッフを1名雇用した。これにより、パイロット事業実施者が現地に乗り入れる前から準備を行うことができ、現地滞在期間は短期間であっても、セミナーを成功裏に実施することができた。コストはかかるが、現地スタッフを配置することは事業推進上、非常に有効である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の職業別電話帳出版事業者の協力を得て、広報、集客、関係機関とのコンタクトなどを円滑に実施することができた。現地の状況に精通した企業との提携が不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の教育省や学校と既に協力関係を構築している関係機関の存在により、イベント開催に先立って、ニーズ調査や参加機関との調整、必要となる物品の調達、資料の翻訳等の準備が滞りなく行えた。このような機関との事業期間全体にわたる協力関係は不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の教員養成大学と協力し、現職教員を対象に理科実験に関する研修を実施した。参加者が4人1グループとなり実験を行う際、各グループに同大学の日本語学部学生を通訳として配置した。学生が実験助手の役割をも果たしてくれたことから、研修を非常に円滑に実施することができた。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の子どもたちを対象としたモデル授業を実施するにあたり、当該国について理解のある大学教員等、日本人専門家にも参加いただいた。結果、実施したモデル授業のみならず、今後の展開について、現地の関係者と有意義な議論ができ、連携の可能性が大きく広がった。
<ul style="list-style-type: none"> 現地でモデル授業を実施するにあたり、日本での豊富な指導経験に加え、東南アジアでの指導経験も有する講師を選定した。結果、モデル授業に参加した子どもたちや見学した教員にも大変好評であった。
<ul style="list-style-type: none"> 大学が有する知識と、中央政府関係者、地方の現場の認識との間に乖離がある場合があり、日本および現地の大学だけで事業計画を策定しても、十分な成果をあげられない場合がある。そのため、中央政府の長期的な施策と連動して事業を進める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 海外で活用する教材を開発する際、日本の大学で留学生を指導した経験を有する複数の専門家の知見を活用することは、事業を推進する上で有効である。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備が進んでおらず、長期間または頻繁に停電が発生する地域において効果的な活動を実施するためには、短い現地滞在期間では不十分である。人的・資金的困難はあるものの、短期間の現地調査と少し長めの現地滞在を組み合わせることが有効である。
<ul style="list-style-type: none"> カウンターパート機関の経理事務担当者に現地活動費の管理をお願いしていたが、同機関の経理業務と並行していたため混乱が生じた。専任の事務担当者を配置する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 退職教員など、長期にわたり現地に赴任可能な人材を活用することで、必要な情報を詳細かつ迅速に収集することができた。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の複数機関を対象に事業を実施している場合、運営能力に課題を抱える機関に対しては、専任で当該機関の状況を把握し、調整を行う担当者を配置する必要がある。

- ・ 現地に専門学校を設立する場合、多額の資金が必要となる。IT ソリューションを活用すれば、専門学校を設立しなくても、教育サービスを提供することが可能である。

3. 計画立案・スケジュール

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">・ 大学間での連携事業において、現地で主要な役割を担うことが期待される人材は、他の事業にも参加している可能性が高い。日本及び現地の大学の学年暦、関係者のスケジュールを照らし合わせ、早い時期に年間計画を立てる必要がある。
中南米
<ul style="list-style-type: none">・ パイロット事業実施者の現地渡航時に、ニーズ調査の実施やワークショップ、研修会の開催を予定していた。渡航前に詳細な活動計画を立てようと、メールベースでカウンターパートと相談したが、詳細を詰めることはできなかった。現地入り後、直接、会って打ち合わせを行ったところ、計画を迅速に進めることができた。メールベースでの事前調整が進められることには限界があるので、直接関係者と会い、計画を進めることも重要である。

4. 他プロジェクト・他機関との連携

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">・ 現地渡航中の治安情報について、現地日本国大使館や JICA 在外事務所等から積極的に情報を得るよう努めている。また、外務省の海外安全情報配信サービスである「たびレジ」への登録やホームページの「海外安全情報」を閲覧し、安全管理には注意するようにしている。
<ul style="list-style-type: none">・ 「JICA 大学連携ボランティア派遣（ボランティア応募者を継続的に推薦できる大学と JICA が覚書を交わして開発途上国の解決すべき課題に複数年をかけて取り組む事業）」により現地で活動している青年海外協力隊員と連携している。現地事情をよく知っている彼らと連携することで、現地事情を考慮した教材の開発や、教員研修活動を実施することができた。特に、日本側が紹介している方法が、現場の教員にとって相応しい方法かどうか等、普段から現場の教員に接している人から情報を得ることができ、効果的な研修内容等を計画できた。また、パイロット事業実施者が現地へ渡航できない期間も活動モニタリングを実施でき、問題が生じた際にも早期解決が図れた。
<ul style="list-style-type: none">・ JICA 在外事務所から、本事業に関連した現地での他の援助機関の動向、相手国政府の方針などの情報を入手することができ、活動の今度の方向性を検討する際に有益であった。
アフリカ
<ul style="list-style-type: none">・ 本事業では、JICA 事業の課題別研修の帰国研修員が現地省庁に戻り、メインのカウンターパートとなっている。同カウンターパートは、事業の立上げ・展開の際に大きな役割を担っている。戦略的・継続的に JICA 事業と連携する手法は有効である。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地教育関係者と各種事業を実施し、良好な関係を築いている JICA 在外事務所から支援を受けることで、各種調整が円滑に進んだ。現地に事務所を構えることや、担当者を常駐させることは困難であるが、現地協力者の支援により、事業を円滑に実施することができる。
その他
<ul style="list-style-type: none">・ JICA の技術協力プロジェクトと連動させて事業を実施することにより、技術面でも運営面でも補完し合うことができ、相乗効果が生まれた。また、カウンターパートとの信頼関係も構築されているため、活動や予算面での協議も円滑に進めることができた。

5. 関係構築・コミュニケーション

ASEAN
<ul style="list-style-type: none"> 複数の国で事業を展開している。それぞれの国に十分な人数のスタッフを配置することは資金的に困難であったため、一部の業務については、本事業に賛同して下さる方々にボランティアとして協力いただいた。日頃から、事業の目的や意義を外部に発信し、事業に賛同して下さる方々と関係を築いておくことは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の関係機関は当初、本事業に対して懐疑的であった。そこで、本事業が当該機関やその活動にどのようなメリットをもたらすかを分かりやすく具体的に説明した。結果、当該機関の姿勢は協力的なものに変わり、事業を円滑に実施することができた。事業により関係機関にもたらされるメリットを明確に伝えることが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地行政機関との日常的な折衝は現地スタッフが行っていた。パイロット事業実施者が現地入りする際には、毎回、関係各所に回るようにして関係構築に努めた。時間的な制約がある中でも、「実際に相手に会う」という行動を継続した結果、現地行政機関とより強固な関係を構築することができた。
<ul style="list-style-type: none"> 大学間の連携事業において、キーパーソンとなったのは、日本への留学経験があり、日本に造詣が深い大学教員である。この大学教員が本事業の主旨を理解して学内の調整にあたったため、現地の大学とより良好な関係を構築することができた。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の大学を対象に事業を展開するに際し、当初は学長や担当教員と良好な関係を築くよう留意していた。その後、学生指導部長やカリキュラム担当部長とも話し合うようにしたところ、活動の推進が容易になった。現地組織内の人間関係・マネジメント体制を理解し、組織全体に配慮しながら活動を進めることが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の学生を対象としたイベントを継続的に開催する中で、本事業の主旨に賛同する「仲間」ができてきた。現地スタッフがそれらの「仲間」と共に広報活動を展開したところ、イベントの主旨を理解し、意欲の高い学生がイベントに参加するようになった。活動の継続を通じて、「仲間」を作っていくことが重要である。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none"> インドの公立学校で活動を実施する場合、教育行政機関の許可が不可欠である。まず、教育行政機関とコネクションを作ることが近道である。
中南米
<ul style="list-style-type: none"> 現地での活動に係る調整は、カウンターパートが担当した。結果、有力な協力者とネットワークを構築することができ、さらに協力者数そのものを増やすことができた。カウンターパートと信頼関係を構築することはもちろん、明確な役割を担ってもらうことが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> 複数機関が協力し合って事業を実施する習慣のない国では、複数機関による共催イベントを企画しても、どの機関の誰がイニシアティブをとるかが、なかなか決まらないこともある。協力することを可能にするために、まずは関係者間で信頼関係を築く必要がある。そのために、日本側が関係機関の顔合わせの機会を設け、責任者や役割分担を明確化する必要がある。

6. 活動の進め方・段取り

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">・ 現地での事業展開において、教育行政機関の局長クラスが裁可した事案であっても、局長クラス以下の協力を受けられなければ、活動に支障をきたす恐れがある。教育行政機関と交渉する際は、局長クラス以下への配慮も必要である。
<ul style="list-style-type: none">・ 教育省本省の同意が得られても、活動実施にあたっては別途、各地の教育局の協力取り付けが必要となる場合がある。本省との交渉において教育局等の役割も明らかにしておくことで、教育局からの協力取り付けもスムーズに行うことができる。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地企業に教材印刷を発注した。しかし現地で開催されたスポーツイベントにより休業したり、注文通りの仕上がりにっていなかったりということがあった。現地企業へ発注する際には時間的な余裕が必要である。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の日本語学習者を対象に活動を展開する場合、現地語と日本語の微妙な違いには注意が必要である。日本語で活動を進行する際、概ね内容は伝わっても、詳細については伝わっていない可能性もある。参加者のプライドを傷つけないように、何をどのように理解しているかを確認する必要がある。
<ul style="list-style-type: none">・ 大学間の連携事業開始に先立ち、現地の大学教員を日本に招聘し研修を実施した。研修を通じて、本事業のねらいや具体的な活動、その進め方について共通認識を持つことができたので、事業開始後の展開がスムーズであった。
<ul style="list-style-type: none">・ パイロット事業実施者が現地に滞在できない期間、いかにカウンターパート機関に活動を継続してもらうかが課題であった。どのような活動を実施するかについて、カウンターパート機関と口頭で合意するだけでは不十分であり、活動計画を文書にしておく必要がある。予め、研修の中に活動計画策定を組み込んでおくことも効果的である。
<ul style="list-style-type: none">・ 日本型教育の良さを説明しても、「実際に見ないとピンとこない」という人も多い。モデル校、モデル園などを設置できれば、現地の人々の理解が促進される。
<ul style="list-style-type: none">・ カンボジアの学校で活動を実施する際には、セレモニーも重要である。セレモニーでは代表者からの挨拶、事業の紹介、感謝状の贈呈などを行い、関係者の事業の全体像への理解を促すことで、活動を円滑に実施することができた。
<ul style="list-style-type: none">・ ベトナムでは組織の上層部の意見が重視される。行政機関の場合、局長クラスにアプローチすると、事業が円滑に推進できる。
<ul style="list-style-type: none">・ ミャンマーの大学のシラバスは全国一律だが、実際には各大学で実施可能な内容を選択して指導している様子である。
<ul style="list-style-type: none">・ ミャンマーの大学同士の連携事業において、主任教授に依頼しても動いてもらえない場合は副学長、副学長に動いてもらえない場合は学長、学長に動いてもらえない場合は高等教育局長、と順に上層部に依頼を持って行くとよい。時間がない場合には、誰の許可を得ればよいかを学長に聞くのがよい。

<ul style="list-style-type: none"> ミャンマーの大学教員を日本に招聘するにあたり、招聘状に「研究が目的」と記載したところ、日本側が渡航費用を負担する場合であっても1件あたり4名以上の派遣許可は下りなかった。一方、研修が目的であれば、人数制限はかからないようである。但し、主任教授以上に対しては研修を目的とした招聘状を送ることはできないと言われた。 ラオスにおいて活動を行う際には、政府から許可を得たり、組織の上層部の同意を得たりする必要がある。本事業では、政府や関係機関と強いパイプを持ったカウンターパートの存在により、時間的・予算的制約がある中でも効率的に活動を実施することができた。
<p>その他アジア</p>
<ul style="list-style-type: none"> 現地の学校においてイベントを行う際、イベントで使用する備品を学校に保管してもらった。しかし、鍵を持った教員が当日欠席し、備品をとり出せない事態が発生した。必需品については日本側で管理する必要がある。併せて、学校側関係者から協力を得られるよう、ある程度、時間をかけて、良好な関係構築に努める必要がある。 ブータンにおいて学校教育に関する事業を展開する際には、まず教育省へアプローチし、理解を得ることが重要だ。
<p>アフリカ</p>
<ul style="list-style-type: none"> 現地で教員に対してインプットを行う際、既存の教員研修大会の機会を活用した。既存の枠組みを活用することで、活動が円滑に実施できることに加え、持続性も期待できる。

7. 活動の現地へのカスタマイズ

ASEAN
<ul style="list-style-type: none"> PC等の現地の設備が、日本と同様のレベルで使えることを前提とせず、事前に状態を確認する等の意識を持ち、活動に取り組むことが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> 日本のモデルを完成形として授業モデルを提案するよりも、現場の児童生徒の実態や教員の自律性に即したモデルとなるように、可能な限り授業づくりの段階から現地の教員と協働して検討する時間を充分に取ることが望ましい。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の学校において活動を実施する際、日本では通常、外部講師に対して謝金が支払われるが、国によっては、活動を実施する側が、学校側関係者に、昼食を準備したり日当等を支払う場合がある。日本の当たり前を持ち込むのではなく、現地の慣習を理解し、活動計画を立てる必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ベトナムにおいて、小学校理科実験について、現地の教員養成校の教員に対して研修を行った。日本型教育の押し付けにならないよう、あくまで紹介という立場で日本での理科実験の説明を行ったところ、日本とベトナムの理科教育に対する考え方の違いが明らかになった。そこで、まずは実験を教員に楽しんでもらい、実験の重要性を感じてもらうことを研修の目的とした。本事業で目指したい「理科の原理等の理解のための実験手法の普及」という点については、今後の課題とはなったが、現地の状況を尊重しながら活動を進めることが肝要である。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none"> 現地の児童生徒の運動能力が日本側の想定と異なる場合がある。運動プログラムを紹介する際は、その国、その学校の児童生徒の運動能力を考慮したものにする必要がある。
中東
<ul style="list-style-type: none"> 日本側が紹介しようとするプログラムやイベントが現地の人にとって馴染みがない場合、現地で人気がある音楽・スポーツ等を織り交ぜ、親しみやすいプログラムを構成するなどの工夫が必要である。
その他
<ul style="list-style-type: none"> 映像教材は、日本の映像をそのまま活用するよりも、現地で撮影したり、現地の物を活用して新規に制作する方が、労力がかかるものの、現地の方々の興味を引き、受け入れられやすくなるため効果的である。
<ul style="list-style-type: none"> パイロット事業を実施中の国では、初等教育から教授言語として英語が用いられている。そのため、学習内容は理解できても、英語が理解できない児童はテストに回答できないことがある。教材やテストを開発する際には、それらで用いられる英語の表現や単語が既習の英語表現・単語になるよう、注意する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の小学校において、教員が児童にテスト結果をフィードバックする仕組みを作る支援をしている。ークラスあたりの児童数が非常に多い場合もあるため、教員の時間・労力を軽減して実施できる簡易な方法を考案する必要がある。

8. 指導法・研修・ワークショップ

ASEAN
<ul style="list-style-type: none"> 現地においてセミナーを実施したが、各講演内容に対し、参加者の理解度、意見等を十分に確認できたとは言えない。セミナー参加者全員に対し、講演内容に関するアンケート調査を行うとよい。
<ul style="list-style-type: none"> 日本人講師が現地の小学生を対象にモデル授業を行った。児童におしゃべりをやめてもらうなど、現地の教員が積極的に側面支援してくださったことで、スムーズな授業運営が可能となった。現地の教員の協力を得ることが肝要である。
<ul style="list-style-type: none"> 日本人講師が現地の小学生を対象にモデル授業を行った。現地の授業は教員が児童に情報を伝えることに主眼が置かれているのに対し、実施したモデル授業はグループワークを多く取り入れており、「主体的・対話的で深い学び」を得られるものであったと好評であった。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の小学校教員を対象に運動プログラムに関するセミナーを開催した。プログラムの理論の解説など、座学だと集中力がもたない参加者が散見された。座学より実技演習を多く盛り込むと効果的である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の大学教員が演習時間中の学生の質問に対して厳しく対応していた。現地の教員にとって教員と学生の立場の違いによる隔たりは大きく、会話型・問いかけ型授業に必要な学生との距離の取り方に慣れていないことが分かった。現地の教員に対して、学生との関わり方について、日本での実践を紹介する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 日本と現地の大学生の交流プログラムを行っている。日本の学生の現地渡航に先立ち、日本と現地機関をテレビ会議システムで繋ぎ、事前学習を行った。さらに両国の学生には SNS 等を通じて交流を続けてもらったところ、現地でのプログラム開始がスムーズであった。限られた 2 週間ほどの現地渡航期間を、その場でしかできない議論やワークショップに費やすことができた。
<ul style="list-style-type: none"> 現地にて職業教育を行っており、その一環として現地企業に学生のインターンシップ受入をお願いしている。インターン先にて、学生の顧客とのコミュニケーション能力の高さが非常に評価された。教育の場において、専門技術だけでなく顧客とのコミュニケーション能力等、ソフトスキルの養成は大事である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地の大学や教員養成校と連携して教員養成の支援を行っている。トレーナーである現地の大学教員が教員養成研修で用いる教材として、絵や写真を多く使用したパワーポイントを作成した。ところが、現地の大学教員は、パワーポイントの各スライドで何を説明するかを事前に決めておく習慣がなかったため、教員間で、各スライドで伝えるべきことが異なってしまった。伝えるべきことを標準化し、汎用性のある教材を作成することに苦労した。現地の研修の進め方の良い点を認めた上で、課題を共有し、日本側の研修の進め方について、時間をかけて説明していくことが重要である。
<ul style="list-style-type: none"> 現地で研究授業を行い、教員間で授業検討会を実施した。参加した教員には授業の改善点を指摘し合う習慣がなかったため、最初の検討会では、なかなか具体的な意見が出なかった。現地にとって新しいことを受け入れてもらうためには、参加者との対話が必要であり、日本側が具体的な例を示し、その有効性を理解してもらうことが必要である。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地で児童生徒を対象に活動を行った。その様子を映像におさめると共に、映像を基にしたフォトブックを作成することで、参加した児童生徒が活動を振り返ることができた。また、参加者が周囲に体験したことを説明しやすいというメリットがあり、手に取れる物を作成することは効果的である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナムの保育園では、現場の教員と管理者の上下関係が強く、教員は管理者の意向に従うのみになりがちであり、本事業が紹介するプログラムの活用にも消極的であった。教員の自主性も大事であることを管理者にも理解してもらうことは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナムの教員養成校で実施した研修は、内容としては満足のいくものであったが、参加者から質問があまりなかったことが課題だった。もっと質問しやすい環境を整えたり（一人ひとりに講師が尋ねる等）、グループワーク後に成果を発表してもらうなどのスタイルも取り入れた方がよい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナムの小学校教員を対象とする運動プログラムのセミナーでは、参加教員を小学生に見立てた実技演習が好評であり、参加者たちの理解も進んだ。どんどん体験してもらうことが肝要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの主体性を大事にする保育アプローチの中で「褒める」ということは大切だが、ベトナムの幼稚園教員自身が幼稚園児時代に褒められた経験が少ないため、褒めることの重要性を理解・実践してもらうのは難しいと感じた。教員に対する研修に、教員同士褒め合う活動を含めていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人講師がベトナムの大学で講義を行った。会話型・問いかけ型授業を通じ、学生との距離を縮めて、質問をしやすくしたため、学生から多くの質問があがった。学生によると、このように質問が多く出る授業は初めてであったとのことである。ベトナムにおいても教員が学生に近づけば、学生も素直に反応する事が分かった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ミャンマーの大学教員に対し、実験方法を指導する際、詳細な説明を記した実験書を作成したが、現地の教員は読まなかった。データシートも細かく準備したものが無いと実験にとりかかれぬという現状であった。実験の前には、実験書やデータシートの紙媒体の作成だけでなく、丁寧で直接的な解説が必要不可欠である。
<p>その他アジア</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生の学習を支援するファシリテーター向けの研修を、座学だけでなく、実際の教材などを用いながら実地指導したことが効果的であった。マニュアルなどの資料を充実させるよりも、実践で体感しながら学んでもらう方法が有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地の学校で、身体を使ったアイスブレイクや、体験型のワークショップを行うと、生徒も教員も意欲的、積極的に参加し、非常に効果的であった。座学だけではなく、体感できるコンテンツを含めることで、共感・協力を得やすくなる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地でワークショップを実施した。事前と事後で受講生がどう感じたのかを聞き取り調査することで、活動や日本型教育に対する考え方の変容や教育的ニーズを明確にすることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習経験が少ない小学生の場合、長時間の E ラーニング学習は集中力が持続しにくい。そこで、算数のカードゲームなどのアクティビティを織り交ぜた授業を実施した。その結果、児童の反応もよく、学習目標も概ね達成することができた。

<ul style="list-style-type: none"> 小学生の学習を支援するトレーナーを日本に招聘し、研修を行った。日本で実践されている日直活動や、掃除活動の有用性を現地トレーナーが深く理解し、日本での体験を同僚に伝えたことで、現地での授業オペレーションの強化に繋がった。百聞は一見に如かずで、カウンターパートが日本の教育を実際に視察することは非常に効果的である。 コンテストなど、賞状やトロフィーなどが贈呈されるイベントは保護者の関心をひきやすく、活動のアピールには大変有効であった。
中南米
<ul style="list-style-type: none"> 柔道の準備運動で実施する回転運動、特に開脚前転ができない指導者や選手が多く、ケガに繋がる恐れがある。身体の柔軟性を高める準備運動といった基礎的部分の重要性を理解してもらえよう指導していく必要がある。

9. オーナーシップ・持続性

ASEAN
<ul style="list-style-type: none"> 現地の大学のカリキュラム改訂に協力している。一部の教員から「現状の指導法がなぜ悪いのだ」という反発が生じたことがあった。そこで、「3回に1回の授業で日本側の提案を取り入れてもらえればよい」と考え方を改めた。日本側がベストだと考えることを押しつけるのではなく、現地のこれまでの取り組みや立場を尊重し、ベターをともに探る姿勢が重要である。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none"> 現地の関係者複数名と SNS グループを作り、連絡を取り合っていた。しかし、次回の現地渡航で実施するワークショップの段取りを相談している際、先方から応答がないことがしばしば、あった。当事者意識を持って活動を進めてもらうためには、個別に連絡を取り続けることが重要である。
アフリカ
<ul style="list-style-type: none"> 現地の教育関係者の実践交流、学び合いを事業の中心に据えたことで、関係者のオーナーシップを引き出すことができた。

10. 通訳

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の日本語学習者を対象に活動を展開する場合、対象者間の日本語力の差異に留意が必要である。対象者の理解度に差が出てしまう可能性もあるので、途中で理解を確認する、要所所で通訳者に現地語で説明してもらうなど、言語面のフォロー体制を整える必要がある。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地の大学において、英語で講義を行ったところ、質問できたのは英語が得意な学生だけだった。現地語でも質問を受けられるよう通訳者を配置したり、現地の大学教員が現地語で直接、指導できるようにしたりする必要がある。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none">・ ワークショップにおける通訳者の役割は重要である。通訳に時間がかかると、参加者の興味関心が削がれてしまう。ワークショップ開催に先立ち、入念な打ち合わせを行い、狙いや、何を大事にしているか、発問のタイミング等について、通訳者にも共通認識を持ってもらう必要がある。また、専門用語についても予め、説明しておく。
中南米
<ul style="list-style-type: none">・ 本事業を進めるにあたり、現地語の通訳者が必須であった。現地の日系人の協力を得ることができた。

11. 現地との連絡

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">・ 複数の国で事業を展開している。時差もあるため、それらの国の関係者が一堂に会すテレビ会議の日程調整は困難であった。緊急の議題がある場合を除き、会議日時を特定の曜日・時間帯に固定し、その日時には可能な限り他の用務を入れないようにすることで対処した。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地との関係者との連絡には、テレビ会議システム（Zoom、Skype等）を利用した。関係者が一定のITに関する知識を有している場合、テレビ会議システムは有効な連絡手段である。
<ul style="list-style-type: none">・ 現地で停電が発生し、インターネットを介した連絡が困難となる事態が発生した。緊急の代替連絡手段を確保すること、非常用電源の確保も必要である。
<ul style="list-style-type: none">・ パイロット事業実施者が現地に滞在していない期間には、現地のカウンターパート機関から時折、報告を受け取るだけになりがちである。Facebook等のSNSを活用すれば、月例報告として活動の動画や写真を投稿してもらうことができる。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none">・ バングラデシュでは、インターネット環境が良く、複数回線接続しても問題なく動く。

12. 知的財産権保護

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">現状では、知的財産への意識が薄い国も少なくない。教材やノウハウがコピーされるリスクがある。一方で、「講師が日本人であること」への信頼感およびニーズは高いことから、簡単にコピーされうる教材を販売する代わりに、日本人講師が直接口頭で指導することで、コピーされにくいビジネスモデルをとっている。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none">音楽や美術同様、ダンスも著作物である。海外展開にあたっては、教育メソッドの出所を明記すること、説明する手立て（論文、フォトブック等）を持つことが重要である。

13. 物品調達

ASEAN
<ul style="list-style-type: none">現地の大学で実験指導を行うにあたり、現地で入手可能な部品で制作できる実験装置を開発したところ大変好評であった。しかし、現地では、実験装置を自作する習慣があまりないので、自作に対する学内の技術者の理解を得る必要がある。
その他アジア
<ul style="list-style-type: none">現地の大学では工学教育の実習に要する消耗品などの入手が想像以上に困難であり、日本から供給する必要があった。実習を行う際には、現地でどのようなものであれば調達可能か綿密な調査を行う必要がある。